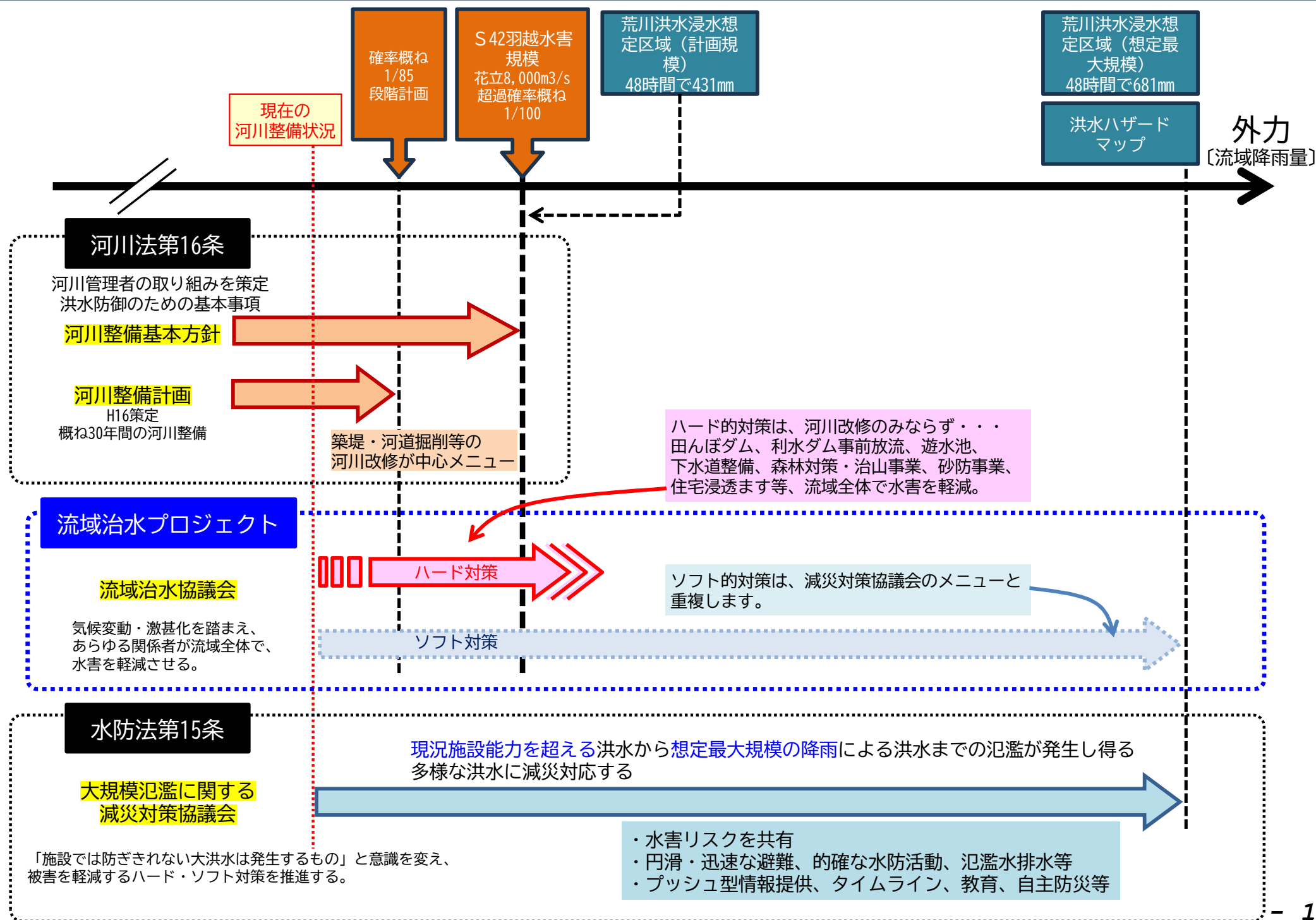


資料(1)

荒川水系流域治水プロジェクト2.0について



流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

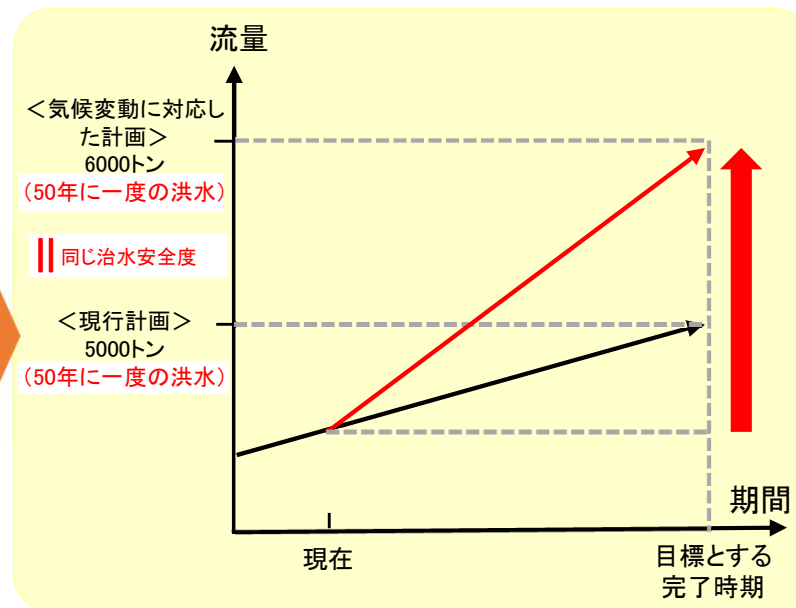
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

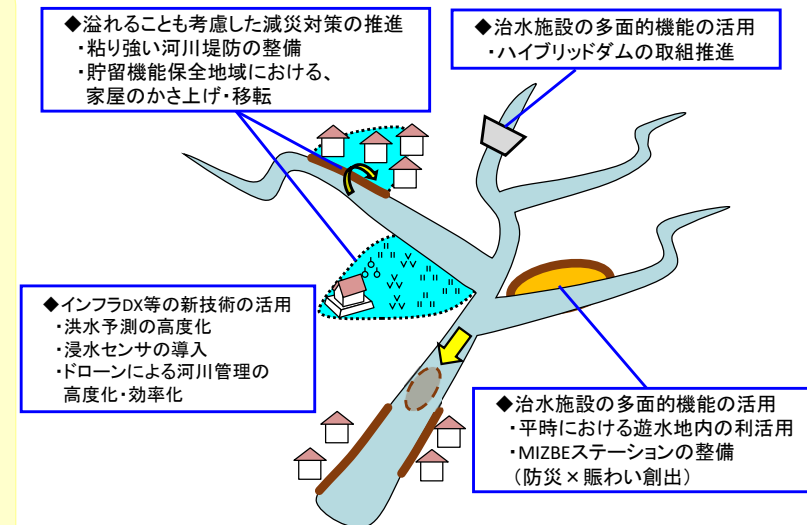
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

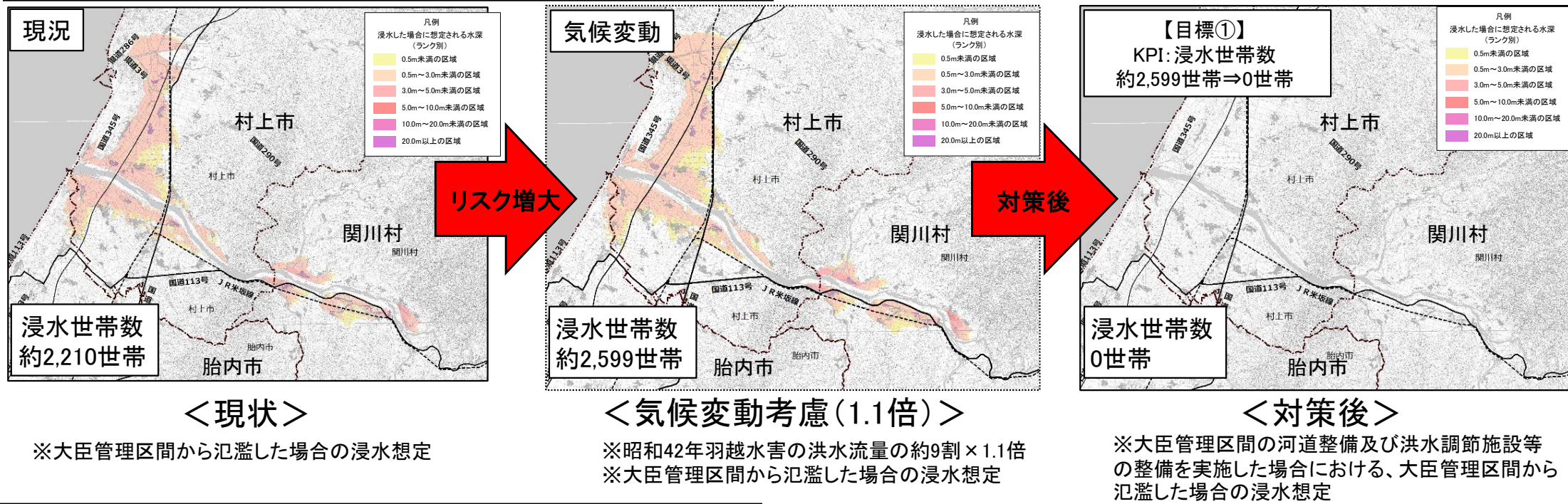
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

○河川整備計画の対象洪水(昭和42年羽越水害の洪水流量の約9割)に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、荒川流域では浸水世帯数が約2,599世帯(現況の約1.2倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大(大臣管理区間)



■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の昭和42年羽越水害の洪水規模に対する安全の確保

荒川本川: 河口(0.0k)～丸山大橋下流付近(18.5k)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国交省	約2,599世帯の浸水被害を解消	気候変動対応のための洪水調節機能の増強	概ね30年
被害対象を減らす	—			
被害の軽減・早期復旧・復興	—			

荒川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～荒川流域の浸水被害の軽減に向けた治水対策の推進～

R7.2更新

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したこと及び令和4年8月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、以下の取組を一層推進していくこととし、荒川等の国管理区間においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、河川整備計画の対象洪水（昭和42年羽越水害の洪水流量の約9割）に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指す。
- 気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」という。）の適用を行い、更なる治水対策を推進する。
- 洪水を安全に流下させる治水対策の推進と合わせ、多自然川づくりを推進し荒川らしい豊かな自然環境を創出する。

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

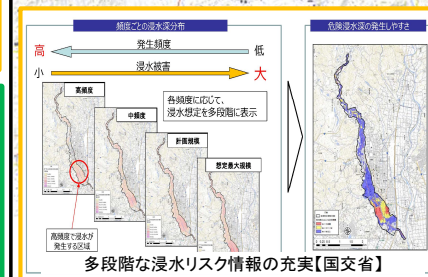
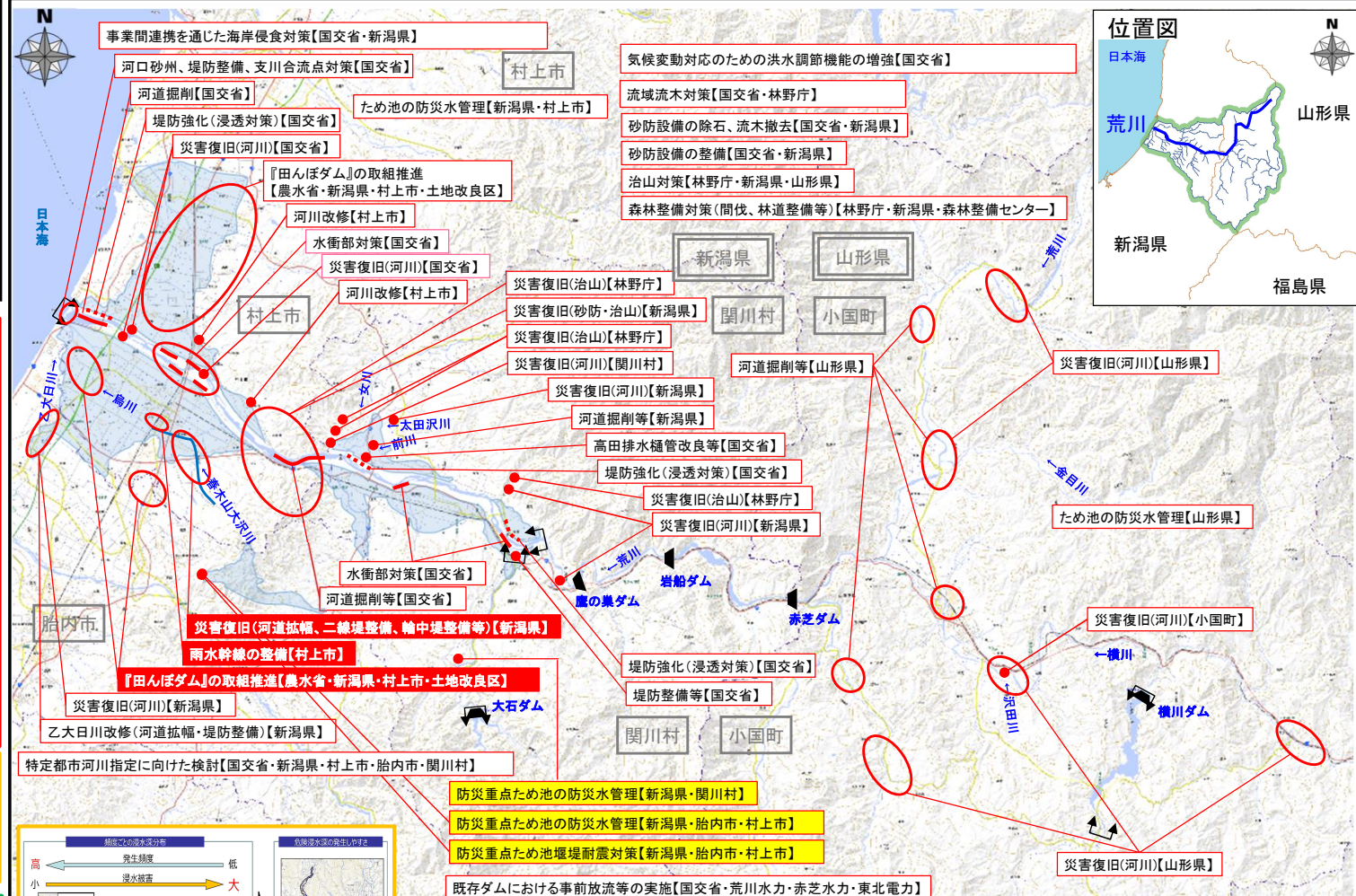
- ・災害復旧（河道拡幅、二線堤整備、輪中堤整備等）【新潟県】
- ・災害復旧（河川）【国交省・新潟県・山形県・関川村・小国町】
- ・災害復旧（砂防・治山）【林野庁・新潟県】
- ・河道掘削等【国交省、新潟県、山形県】
- ・堤防整備、堤防強化、河口砂州、支川合流点対策、水衝部対策等【国交省】
- ・乙大日川改修（河道拡幅・堤防整備）【新潟県】
- ・河川改修【村上市】
- ・既存ダム5ダムにおける事前放流等の実施・体制構築【国交省・利水ダム】
- ・砂防設備の整備、除石、流木撤去【国交省・新潟県】
- ・流域流木対策【国交省・林野庁】
- ・治山対策【林野庁・新潟県・山形県】
- ・森林整備対策（間伐、林道整備等）【林野庁・新潟県・森林整備センター】
- ・雨水幹線の整備【村上市】
- ・『田んぼダム』の取組推進【農水省・新潟県・村上市・土地改良区】
- ・ため池の防災水管理【新潟県・山形県・村上市・胎内市・関川村】
- ・事業間連携を通じた海岸侵食対策【国交省・新潟県】
- ・気候変動対応のための洪水調節機能の増強【国交省】
- ・BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用【国交省】

●被害対象を減少させるための対策

- ・多段階な浸水リスク情報の充実【国交省・新潟県】
- ・雨水管理総合計画の策定【村上市】
- ・リスクが高い区域における土地利用規制（災害危険区域等）【新潟県・村上市】
- ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成【小国町】

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ハザードマップ作成周知、マイタイムラインの普及促進、防災教育や防災知識の普及、要配慮者避難確保計画策定【国交省、新潟県・山形県・村上市・胎内市・関川村・小国町・新潟、山形地方気象台・利水ダム】
- ・中小河川における浸水想定区域図作成【山形県】
- ・排水計画検討等、林道整備の推進（災害時における代替路機能）【林野庁、山形県】
- ・災害時等のJETT派遣及び気象支援資料の提供【気象台】
- ・流域タイムライン運用【国交省・新潟県・村上市・胎内市・関川村・気象台】
- ・河川監視カメラの設置【山形県】
- ・コミュニティタイムラインの策定【関川村】
- ・総合防災訓練の実施【村上市・関川村・小国町】
- ・水害リスク空白域の解消【新潟県・山形県・村上市・胎内市・関川村・小国町】
- ・内水浸水想定区域図、内水ハザードマップの作成【村上市・小国町】
- ・防災アプリの開発・防災無線更新【村上市・胎内市】
- ・気象情報の充実、予測精度の向上【新潟・山形地方気象台】



- ※ 本図の浸水範囲は、大臣管理区間における荒川本川の氾濫によって生じる範囲を示しており、支川等他区間の氾濫による浸水範囲は含まれていない。
- ※ 災害復旧箇所は、現時点の予定も含め、代表箇所を表示している。
- ※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
- ※ 流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した河川整備対策については、今後の河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。
- ※ 特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進。

凡 例

- 浸水範囲（戦後最大のS42.8羽越水害実績）
- 大臣管理区間
- 事前放流の実施ダム
- 緊急治水対策プロジェクト

荒川水系流域治水プロジェクト2.0

氾濫を防ぐ・減らす

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
＜具体的取組＞
●気候変動対応のための洪水調節機能の増強【国交省】
- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体的取組＞
●災害復旧（河道拡幅、二線堤整備、輪中堤整備等）
【新潟県】
●災害復旧（河川）
【国交省・新潟県・山形県・関川村・小国町】
●災害復旧（砂防・治山）【林野庁・新潟県】
●河道掘削等【国交省・新潟県・山形県】
●堤防整備、河口砂州、支川合流点対策、
高田排水樋管改良等【国交省】
●乙大日川改修（河道拡幅・堤防整備）【新潟県】
●河川改修【村上市】
●砂防設備の整備、除石、流木撤去【国交省・新潟県】
●流域流木対策【国交省・林野庁】
●治山対策【林野庁・新潟県・山形県】
●森林整備対策（間伐、林道整備等）
【林野庁・新潟県・森林整備センター】
●雨水幹線の整備【村上市】
●事業間連携を通じた海岸侵食対策【国交省・新潟県】
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体的取組＞
●堤防強化（浸透対策、水衝部対策）【国交省】
- 既存ストックの徹底活用
＜具体的取組＞
●『田んぼダム』の取組推進
【農水省・新潟県・村上市・土地改良区】
●ため池の防災水管理【新潟県・山形県・
村上市・胎内市・関川村】
●既存ダム5ダムにおける事前放流等の実施・体制構築
【国交省・利水ダム】
- インフラDX等における新技術の活用
＜具体的取組＞
●BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用【国交省】

被害対象を減らす

- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体的取組＞
●雨水管理総合計画の策定【村上市】
●リスクが高い区域における土地利用規制
(災害危険区域等)【新潟県・村上市】
●災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成【小国町】
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体的取組＞
●多段階な浸水リスク情報の充実【国交省・新潟県】

被害の軽減・早期復旧・復興

- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体的取組＞
●中小河川における浸水想定区域図作成【山形県】
●排水計画検討等、林道整備の推進
(災害時において代替路機能)【林野庁・山形県】
●災害時等のJETT派遣及び気象支援資料の提供
【新潟・山形地方気象台】
●流域タイムラインの運用開始
【国交省・新潟県・村上市・胎内市・関川村・
新潟地方気象台】
●河川監視カメラの設置【山形県】
●コミュニティタイムラインの策定【関川村】
●総合防災訓練の実施【村上市・胎内市・関川村・小国町】
●水害リスク空白域の解消
【新潟県・山形県・村上市・胎内市・関川村・小国町】
- 内水浸水想定区域図、内水ハザードマップの作成
【村上市・小国町】
●防災アプリの開発・防災無線更新【村上市・胎内市】
●流域治水フォーラムの開催【新潟県】
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体的取組＞
●ハザードマップ作成周知、マイタイムラインの普及促
進、防災教育や防災知識の普及、要配慮者避難確保計
画策定【国交省・新潟県・山形県・村上市・胎内市・
関川村・小国町・新潟、山形地方気象台・利水ダム】
- インフラDX等における新技術の活用
＜具体的取組＞
●気象情報の充実、予測精度の向上
【新潟・山形地方気象台】

※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進

荒川水系流域治水プロジェクト2.0【グリーンインフラ】

～荒川流域の浸水被害の軽減に向けた治水対策の推進～

●グリーンインフラの取組 『トミヨなど多様な生物が生息する、荒川らしい豊かな自然環境の創出』

- 荒川では、「たんぼ」(※)をはじめとする良好な自然環境を数多く有し、またH15～H17年には1級河川において水質日本一（指標BOD）となるなど、豊かな自然環境が「清流荒川」として親しまれている。（※湧水のあるワンドの地域呼称）
- 清流荒川を象徴するトミヨやカワラハハコ、ハクセキレイなどの荒川らしい生物が生息・生育できる環境を保全・再生するため、今後約10年間で、かつて数多く見られたたんぼや礫河原等の河川環境を再生するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



■自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・たんぼの保全・再生・礫河原の再生【羽越河国】

■生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成

- ・田んぼダムによる水鳥等の採餌場、生息環境創出【新潟県・村上市・荒川土改】
- ・農業用ため池の水管理による自然環境の保全・復元【新潟県・村上市】

■治水対策における多自然川づくり

- ・たんぼの保全【羽越河国】
- ・多様な生物の生息環境の保全・創出【羽越河国】
- ・多自然川づくりの考え方に基づく災害復旧【山形県】
- ・乙大日川改修における動植物の良好な生息・生育環境の保全【新潟県】

■荒川の自然環境を活用し、地域と連携した取組

- ・小中学校における河川環境学習（水生生物調査等）【羽越河国】
- ・地元NPOの協力による、たんぼのモニタリング、河川清掃【羽越河国】
- ・町民参加による河川清掃【小国町】
- ・地域団体等と連携し、子供たちの自然体験や学習の場として水辺空間を活用【関川村】
- ・地域団体等と連携し、荒川やさざれ石等の自然環境を活かしたカヤック体験イベントの実施【関川村】
- ・荒川における保育園児による鮭稚魚の放流、鮭の生態学習への活用【村上市】

■大石ダムフラッシュ放流の試行

- ・ダム下流河川に生息する、アユ、カジカの生息環境を保全するためフラッシュ放流の試行を継続【羽越河国】

■ダム湖、流路工を活用した賑わいのある水辺空間の創出

- ・白い森おぐに湖(横川ダム)、おいしい湖(大石ダム)を活用した地域活性化および上下流の取組を推進【羽越河国】
- ・おいしい湖を活用した地域活性化イベントの開催、民間事業者と連携したカヌー体験イベントの実施【関川村】
- ・白い森おぐに湖及び荒川流路工(飯豊砂防)を活用した自然体験による地域活性化の取組推進【小国町】

■魅力ある水辺空間の創出

- ・神林水辺の楽校の施設更新【村上市】
- ・荒川河川敷の畑への活用による高齢者等の生きがいがづくり【関川村】

■健全なる水循環系の確保

- ・森林が有する多面的機能の発揮のための森林整備【置賜森管、下越森管村上、森林整備センター、新潟県】
- ・保安林等における荒廃地の復旧整備等の治山対策【置賜森管、下越森管村上、山形県、新潟県】



ダム湖を活用したイベント



鮭稚魚の放流



小学校の河川環境学習

荒川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～荒川流域の浸水被害の軽減に向けた治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備率（見込）



整備率：80.9%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



1市町村

（令和6年度末時点）

流出抑制対策の実施



0施設

（令和6年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 8箇所
（令和6年度実施分）
砂防関連施設の
整備数 0施設
（令和6年度完成分）
※施行中 6施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

（令和7年1月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 6河川
（令和7年1月末時点）

内水浸水想定区域 0団体
（令和7年1月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 計画 洪水 80施設
計画 土砂 11施設
（令和7年1月末時点）

個別避難計画 2市町村
（令和7年1月末時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

緊急治水対策プロジェクト

災害復旧
【新潟県】



令和4年8月豪雨で溢水した春木山大沢川の災害復旧等を実施し、氾濫による浸水被害を防止する

雨水幹線の整備
【村上市】



雨水幹線整備を重点化・加速化して実施し、被害の軽減を図る

「田んぼダム」の取組

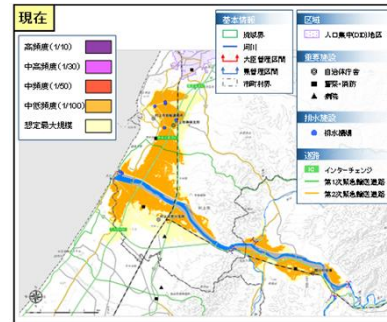
【農水省、新潟県、村上市、土地改良区】



当該地域は平成14年に全国に先駆けて、田んぼダムの取組を始めた“田んぼダム発祥の地”である。現在、約1,200haの田んぼで本取組が実施されている。

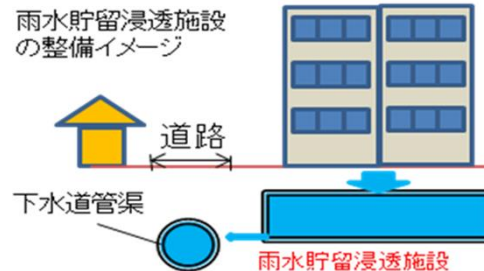
被害対象を減少させるための対策

水害リスクマップの作成【国交省】



降雨確率に応じて浸水範囲を重ね、浸水リスク範囲を示したものを作成し、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりを推進する

雨水管理総合計画の策定【村上市】



雨水幹線および雨水貯留浸透施設を含めた施設の追加整備計画を策定

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

防災アプリの開発・防災無線設備更新

【村上市・胎内市】



防災無線設備の更新及び機能強化を図るため多様な通信手段（防災タブレット等）による災害情報を一斉に配信できる防災アプリを導入

ハザードマップの作成周知【小国町】



L2対応のハザードマップを作成し配布を実施。配布にあたって町内10箇所で説明会を開催。

荒川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 県との協力による避難確保計画作成及び修正に資する講習会プロジェクトの実施
- 県らと合同による地域で取り組む防災講話の実施
- 減災対策協議会にて流域雨量指数を活用した水害危険性周知情報の共有

流域治水の広報

- 広報誌による防災メール登録の推進、各地区の防災活動の事例紹介、水難防止を図るためダム放流の掲載(①)
- Webサイトにおける洪水時避難に役立つ情報、流域治水協議会・減災対策協議会の取組についての掲載
- 水難防止や河川等の安全な利用啓発のためのチラシ・パンフレット、『田んぼダム』についての広報(のぼり旗等を含む)や資料を作成・配布(②)
- 気象・防災への興味、理解促進を目的とした各種広報イベントへの参加(③)
- SNSやコミュニティFM、事務所HPでの情報発信(④、⑤)
- 過去の災害記録などの広報連携による流域全体での事業推進の意識を啓発(⑥)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

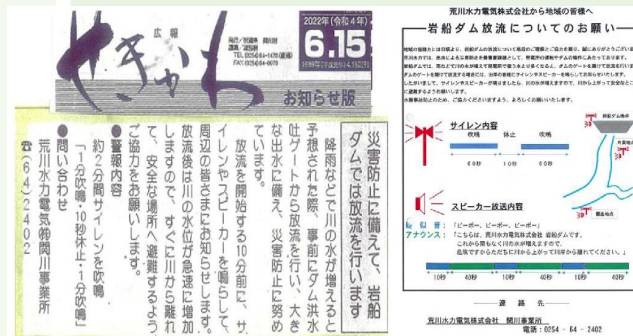
水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

①広報誌に掲載(ダム放流)



②チラシ・パンフレットの作成・配布



③広報イベント



⑤SNSによる情報発信



④コミュニティFMによる情報発信



⑥過去の災害記録を発信



荒川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

①各集落への防災講話 ②気象防災ワークショップ



③小中学校における防災学習



④大学の講義として砂防堰堤を案内



⑨洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)



教育活動

- 各集落への洪水・土砂災害に関する防災講話(出前講座)、気象防災ワークショップの実施(①、②)
- 小中学校における防災学習の実施(③)
- 避難行動時の要支援者との関わりについて学ぶ避難支援セミナーの実施
- 『田んぼダム』説明会、流域流木連携を目指した勉強会等の開催
- 大学の講義として、R4.8出水で土石流を補足した砂防堰堤の案内(④)

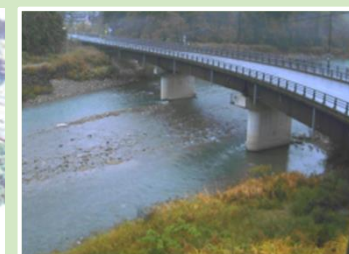
リスク情報等の提供

- リアルタイムの情報提供(カメラ画像、水位計、サイレン等)やプッシュ型情報の発信を実施(⑤、⑥、⑦)
- 浸水想定区域図の作成・公表(⑧)
- ハザードマップの作成・普及・活用に係る説明会の実施
- 避難判断基準の解説、市町村との連携強化を目的とした市町村訪問の実施
- 大雨時の市町村ホットラインを通じた解説
- 気象警報・注意報、キキクル等防災気象情報の改善(⑨、⑩)

⑤ため池に監視カメラを設置



⑥河川監視カメラの画像



⑦県河川砂防情報システム



⑧浸水想定区域図の作成・公表



⑩線状降水帯に関する情報の今後の精度向上計画



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

荒川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

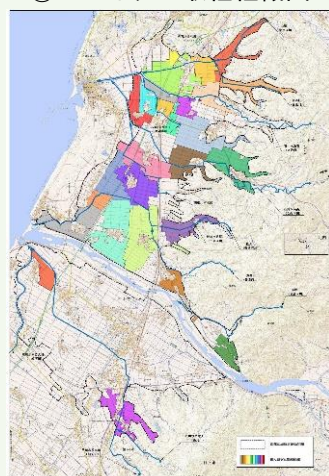
①洪水対応演習



④UAV飛行訓練



⑥田んぼダム取組組織図



②水防・防災訓練



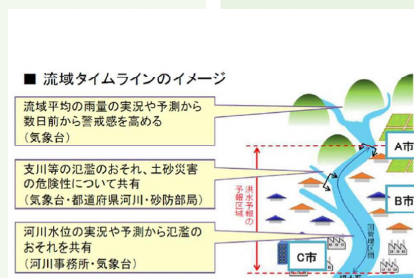
③排水ポンプ車実働訓練



⑤荒川合同巡視



⑦流域タイムライン



項目	気象台	河川事務所	自治体	関係機関	備考
① 洪水発生	気象台が大雨警報を発出	河川水位が急激に上昇	自治体が警戒レベルを上げ	関係機関が警戒態勢に入る	
② 避難指示	気象台が避難勧告を発出	河川水位が危険レベルに達	自治体が避難指示を発出	関係機関が避難支援に入る	
③ 避難完了	気象台が大雨警報を解除	河川水位が危険レベルから低下	自治体が避難指示を解除	関係機関が警戒態勢を解除	
④ 復旧作業			自治体が復旧作業を開始	関係機関が復旧支援に入る	

訓練活動

- 洪水対応演習、水防訓練、防災訓練、排水ポンプ車実働訓練への参加・継続実施(①、②、③)
- 自主防災組織の組織化への働きかけ
- 防災訓練での土石流模型実験装置展示による砂防堰堤の役割や効果の説明
- 災害時の調査を想定したUAV飛行訓練実施(④)

水災害対策の支援

- 地域の自主的な取り組み(研修会)に対する支援
- 『田んぼダム』取組組織への多面的機能支払交付金による支援(⑥)
- 村上市南部広域協定(50組織)事務局による事務的支援の継続実施

計画策定

- 個別避難計画作成の促進
- 要配慮者施設における避難確保計画の策定・講習の実施
- 国、県、自治体が災害発生前取るべき防災行動の共有、および災害対応の向上を図るための流域タイムラインの運用開始(⑦)
- 洪水キキクルや流域雨量指数の予測値HP等の利活用を考慮した地域防災計画(避難判断基準・配備基準の明確化、避難所・避難場所の拡充、整備、指定化等)・水防計画の改定支援の実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体	広報誌・チラシ等で水難防止を啓発			
		流域治水の広報活動			
◎連携活動 地域 個人 企業・団体		県との協力による避難確保計画作成及び修正に資する講習会プロジェクトの実施			
		県らと合同による地域で取り組む防災講話の実施			
		減災対策協議会にて流域雨量指数を活用した水害危険性周知情報の共有			
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信を実施			
		浸水想定区域図の作成・公表、ハザードマップの作成・普及・活用に係る説明会の実施			
		避難判断基準の解説、市町村との連携強化を目的とした市町村訪問の実施、大雨時の市町村ホットラインを通じた解説			
		防災気象情報の改善			
	◎教育活動 地域 個人	出前講座、説明会、小中学校における水災害教育			
		防災講話、ワークショップ、防災学習、セミナー等の実施			
	◎訓練活動 地域 個人 企業・団体	UAV飛行訓練等の実践的訓練			
		洪水対応演習、水防訓練、防災訓練、排水ポンプ車実働訓練等への参加、継続実施			
		自主防災組織の組織化への働きかけ			
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体	個別避難計画作成の促進			
		要配慮者施設における避難確保計画の策定・講習の実施			
		国、県、自治体が災害発生前に取るべき防災行動の共有、および災害対応の向上をはかるための流域タイムラインの運用開始			
		洪水キキクルや流域雨量指数の予測値HP等の利活用を考慮した地域防災計画・水防計画の改定支援の実施			
	◎水災害対策の支援 企業・団体	地域の自主的な取組に対する支援、『田んぼダム』取組組織への多面的機能支払交付金による支援等			
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	水防団員の募集			
		荒川合同巡視への参加			